

第 50 回 CDM 理事会傍聴出席報告（速報版）

2009 年 10 月 21 日

(2009 年 11 月 10 日更新)

社団法人海外環境協力センター

I. 理事会概要

1. 日時： 2009 年 10 月 13 日（火）～10 月 16 日（金）
（公開討議は 10 月 14 日～16 日に開催）
2. 場所： バンkok 国連会議場（UNCC）（タイ・バンkok）
3. 議題：
 1. 理事会メンバーについて
 2. 議題の採択
 3. ワークプラン
 - a) 運営組織の信任手続
 - b) ベースライン・モニタリング計画の方法論
 - c) 植林・再植林プロジェクトに関する事項
 - d) 小規模 CDM プロジェクトに関する事項
 - e) プログラム活動に関する事項
 - f) CDM プロジェクト活動の登録に関する事項
 - g) CER 発行及び CDM 登録簿（レジストリ）に関する事項
 4. CDM 管理計画及び予算に関する事項
 5. その他 ((a) CMP からの要請事項、(b) プロジェクトの地域的偏在、(c) DNA との関係、(d) DOE/AE との関係、(e) 利害関係者・各国・NGO との関係、(f) その他)
 6. 閉会



【運営組織の信任手続】

<運営組織（OE）認定>

・認定申請取り下げ（withdraw）

- PricewaterhouseCoopers Arata Sustainability Certification Co., Ltd.（あらたサステナビリティ認証機構）（日本）（E-0004）
- Technology Institute of Parana（TECPAR）（ブラジル）（E-0026）
- ECA CERT, Certification, S.A.（ECA CERT）（スペイン）（E-0033）

・再認定申請の一部スコープの不受理

- Japan Consulting Institute（JCI、社団法人日本プラント協会）（E-0007）
 - ✓ 整合性の不一致等により、再認定申請の一部スコープの不受理（不認定）を決定。尚、JCI が認定を受けていた各スコープ（1、2、4、5、9、10、13）に対する措置は下記のように決定された。

スコープ番号	今回 EB50 にて決定された措置内容
1（エネルギー産業）	再認定申請不受理のため、有効期限満了（2009 年 10 月 16 日）
2（エネルギー供給）	再認定申請不受理のため、有効期限満了（2009 年 10 月 16 日）
9（金属工業）	認定取り消し
13（廃棄物処理・処分）	再認定申請不受理のため、有効期限満了（2009 年 10 月 16 日）

✓ スコープ 4（製造業）、5（化学産業）、10（燃料からの漏洩）については、有効期限が 2011 年 8 月までとなっている。（今回の再認定審査の対象となっていない。）

✓ 尚、既に登録プロセスにある案件への影響を排除するため、理事会は JCI に対して、レビュー実施案件¹（2647、2565）、修正要請案件²（2601、2590）、登録要請案件（3038、2926、3037）への作業の実施を認めた。

- ・ 検証分野の業績評価（performance assessment）活動の実施（無事完了）
 - Spanish Association for Standardisation and Certification（AENOR）：スコープ 1

<ガイダンス事項>

- ・ 時間的制約から重要性（materiality）の概念及びこの概念が適用される事例に関する議論は、次回 EB51（2009 年 12 月）に延期。
- ・ DOE 資格停止の措置に関して、意図しない形での影響（DOE に対する偏見等）を最小限に食い止めるため、下記勧告事項の検討に合意した。
 - ✓ 本社や認定サイト以外の部分資格停止（partial suspension）の実施
 - ✓ DOE による個々の活動（有効化審査、検証活動）に対する部分資格停止（partial suspension）の実施
 - ✓ 全体（full）及び部分（partial）資格停止の基準設立
 - ✓ 資格停止に代わる他の代替制裁措置の検討
- ・ CDM 認定手続（CDM accreditation procedure）や他の関連文書の修正を認定パネル（CDM-AP）に要請。
- ・ DOE のパフォーマンスの組織的なモニター及び不遵守を是正させるための政策枠組の実施について、事務局に集中して作業を進めるよう要請した。
- ・ CDM-AP が提案した DOE の公平性、独立性の強化に関するオプションに合意。（CMP からの要請事項）また、CMP に対し、下記勧告事項の検討を要請した。
 - ✓ 必要条件の維持、ガイダンス事項の排除を目的とした認定基準の修正
 - ✓ 公平性及び独立性の必要条件を満たすための AE/DOE 双方を支援する内容のガイダンス文書、また CDM 評価チーム（CDM-AT）への評価手法に関するガイダンス文書の規定
 - ✓ 同じ顧客やプロジェクト参加者（PP）に属するプロジェクトの有効化審査、検証の実施を禁止する内容の認定基準の修正
- ・ 有効化審査及び検証サービスの不足や DOE の地理的不均衡に対処するため、途上国の AE（申請組織）増加促進のため、認定プロセスにかかる費用の削減について、CDM-AP からの提案内容を検討。CMP に対し、下記勧告事項の検討を要請した。
 - ✓ DOE/AE の支社等（本社以外）のローカル技能の更なる強化の模索
 - ✓ 認定チーム（AT）の審査に関する旅費コスト削減（地元審査人の登用、エコノミークラスでの移動）
 - ✓ 各種出版物等を通じた CDM 要件の幅広い理解の促進
 - ✓ AT メンバー、DOE、AE、潜在的な申請者、一般市民が利用可能な CDM 要件に関するオンライントレーニング資料の提供、促進
 - ✓ 途上国に事務所を置く代表者の DOE/AE ワークショップへの招聘

¹ 2647 “Methane Recovery Project of Fuyu Huihai Alcohol Co., Ltd.（扶余匯酒業排水メタン回収利用プロジェクト）”（中国/日本[日本エナジーイニシアティブ]）

2565 “Sichuan Tiejue 25MW Hydro Power Project”（中国/オランダ）

² 2601 “Fujian Pingnan Liyudang Hydropower Project（福建屏南鯉魚党水力発電プロジェクト）”（中国/日本[丸紅]）

2590 “Sichuan Xialongmen Hydropower Project（四川小龍門水力発電プロジェクト）”（中国/日本[丸紅]）

- ✓ 他の開発機関や能力開発機関との協働可能性の模索
- ✓ 他の機関等と協力し、CDM ポテンシャルの分析の実施

また、CDM-AP に対し、DOE の地理的不均衡（途上国での DOE 育成）について、DOE やその他の関係者への調査等を通じた包括的な再検討を要請。

【ベースライン・モニタリング計画の方法論】

＜新規方法論＞

・承認（2件）：

- **ACM0016** : “Baseline Methodology for Mass Rapid Transit Projects”³（スコープ：7（交通））
＜大量高速輸送機関プロジェクトへのベースライン方法論＞
- **ACM0017** : “Production of biodiesel for use as fuel”⁴（スコープ：1（エネルギー産業）、5（化学産業））＜燃料としてのバイオディーゼル生産＞

・不承認（8件）：

- NM0267、NM0272、NM0300、NM0307、NM0308、NM0315、NM0316、NM0318

＜承認済み方法論の修正＞

・修正承認⁵（8件）：

- AM0023 (ver.3)、AM0031 (ver.3)、AM0034 (ver.3.4)、AM0047 (ACM0016 へ統合)、AM0070 (ver.2)、AM0072 (ver.2)、ACM0003 (ver.7.3)、ACM0005 (ver.5)

・修正不承認（4件）：

- AM0014、ACM0006、ACM0010、AM0028

＜ガイダンス事項＞

- ・CMP5 への勧告案「CCS の CDM プロジェクトとしての実現可能性に関する勧告 (“Possible implications of the intention of CCS as CDM project activities”）」を採択。
- ・「製品生産プロセスにおける主産物と合成物、副生成物との排出量割当に関するガイドライン (“Guidelines on apportioning emissions from production processes between main product and to co- and by-products”）」を採択。
- ・「目的証明及び障壁評価ガイドライン (“Guidelines for objective demonstration and assessment of barriers”）」を採択。
- ・「電力システムの排出係数算定ツール (“Tool to calculate the emission factor for an electricity system”）」を採択。
- ・「残余機器寿命の判断ツール (“Tool to determine the remaining lifetime of equipment”）」を採択。また、このツールの方法論への適用について検討を行うよう MP に要請。

【植林・再植林 CDM プロジェクトに関する事項】

＜承認済み AR 方法論の修正＞

・修正承認⁶（5件）：

³ NM0258 “Metrobus Insurgentes, Mexico city”、NM0266 “Mumbai Metro One, India”を統合化したもの。

⁴ NM0228 “AGRENCO Biodiesel Project in Alta Araguaia”、NM0233 “Palm Methyl Ester – Biodiesel Fuel (PME-BDF) production and use for transportation in Thailand”に加え、承認済み方法論 AM0047（生体由来の廃油・廃脂による燃料利用のためのバイオディーゼル製造）を統合化したもの。

⁵ 修正承認内容は、2009年10月30日24:00GMTより発効。

⁶ 修正承認内容は、2009年10月30日24:00GMTより発効。但し、修正発効日より18か月以内に登録申請されたものには適用されないことを併せて決定。

- AR-AM0002 (ver.3)、AR-AM0004 (ver.4)、AR-AM0005 (ver.4)、AR-AM0006 (ver.3)、AR-AM0010 (ver.4)

<ガイダンス事項>

- ・「プロジェクトサイト準備のために既存の植生を除去した状態でのわずかな GHG 排出のガイドライン (“Guidelines on conditions under which GHG emissions from removal of existing vegetation due to site preparation are insignificant”）」を承認。
- ・AR 方法論ツール「AR CDM プロジェクトの実施による炭素蓄積、除去、枯死有機物プールからの GHG 排出量算定ツール (“Estimation of GHG emissions from clearing, burning and decay of existing vegetation due to implementation of a CDM A/R project activity”）」の改訂 (第3版) を承認。
- ・「バイオマス貯蔵量算定及び木本植生変更のデフォルト値の保守的選択に関するガイドライン (“Guidelines on conservative choice of default data for estimation of biomass stocks and change in woody vegetation”）」の修正及び、同ツールの名称変更「純人為的吸収量算定のデフォルト値の保守的選択に関するガイドライン (“Guidelines on conservative choice and application of default data in estimation of the net anthropogenic GHG removals by sinks”）」を承認。
- ・CMP5 への勧告案「森林減少防止活動の AR-CDM プロジェクトとしての実現可能性に関する勧告 (“Recommendation on the implications of the possible inclusion of lands with forests in exhaustion as afforestation and reforestation clean development mechanisms project activities, taking into account technical, methodological and legal issues”）」を採択。

【小規模 CDM プロジェクトに関する事項】

<新規 SSC 方法論>

- ・承認 (3 件) :
 - **AMS-III.AF : “Avoidance of methane emissions through excavating and composting of partially decayed municipal solid waste (MSW)”** (スコープ : 13 (廃棄物処理・処分)) <都市ごみからの発掘及び一部腐食物のコンポスト化を通じたメタン排出回避>
 - **AMS-III.AG : “Switching from high carbon intensive grid electricity to low carbon intensive fossil fuel”** (スコープ : 1 (エネルギー産業)) <高炭素集約型グリッド電力から低炭素集約型化石燃料への転換>
 - **AMS-III.AH : “Shift from high carbon intensive fuel mix ratio to low carbon intensive fuel mix ratio”** (スコープ : 1 (エネルギー産業)) <高炭素集約型混合燃料比率から低炭素集約型混合燃料比率への転換>

<承認済み SSC 方法論の修正>

- ・修正承認⁷ (2 件) :
 - AMS-III.Y (ver.2)、AMS-I.D (ver.15)

<ガイダンス事項>

- ・「小規模 CDM プロジェクト活動のサンプリング、調査に関する総合ガイドライン (General guidelines for sampling and survey for small-scale CDM project activities)」を承認。

【CDM プロジェクト活動の登録に関する事項】⁸ (プロジェクトの詳細は別添をご参照ください)

- ・登録承認 : 3 件 (日本事業者参加案件 1 件)

⁷ 修正承認内容は、2009 年 10 月 30 日 24:00GMT より発効。

⁸ 2009 年 10 月 16 日現在、1854 件のプロジェクトが登録済。

- ・修正条件付登録承認：26件（日本事業者参加案件4件）
- ・レビュー実施決定：17件（日本事業者参加案件2件）
- ・登録不承認：4件（日本事業者参加案件1件）

<ガイダンス事項>

- ・「CDMプロジェクト有効化審査処理・報告手続（“Procedures for processing on validation of CDM project activities）」の改訂（第3版）を承認。
- ・決定の透明性確保の改善に向けて、プロジェクト登録要請に対する理事会決定（登録不承認）の背景や説明の提供について、事務局にインフォメーションノートの発行を要請。

【CER発行・CDM登録簿に関する事項】⁹（プロジェクトの詳細は別添をご参照ください）

- ・修正条件付発行承認：8件（日本事業者参加案件1件）
- ・レビュー実施決定：3件（日本事業者参加案件1件）
- ・発行不承認：1件（日本事業者参加案件なし）

<ガイダンス事項>

- ・決定の透明性確保の改善に向けて、CER発行要請に対する理事会決定（発行不承認）の背景や説明の提供について、事務局にインフォメーションノートの発行を要請。

【その他】

- ・CMP5への勧告案「CDM運営の効率性の戦略的改善に対する勧告及び方策（“Recommendation and measures on strategic improvements to efficiency in the operation of the clean development mechanism”）」を採択。
- ・CMP5へ提出されるCDM理事会年次報告書¹⁰の準備を事務局に要請。今回のEB50の結果を踏まえ、EB議長及び副議長の協力の下、年次報告書をまとめることとなった。
- ・CMP5への勧告案「プロジェクトの地域的偏在に関する勧告（Recommendation on regional distribution of clean development mechanism project activities）」を採択。
- ・第8回CDM DNAフォーラムが2009年10月26日～28日にシンガポールにて開催。
- ・2010年度の理事会¹¹及び各パネル、ワーキンググループの開催日程（暫定版）に合意。
- ・次回第51回CDM理事会（EB51）は、2009年11月30日～4日（公開討議：12月2日～4日）、デンマーク・コペンハーゲンにて開催予定。

⁹ 2009年10月16日現在、335,319,007のCERが発行済。

¹⁰ 2009年度の年次報告書には、2008年10月25日～2009年10月16日までの活動内容が記載予定。

¹¹ EB52（2009年2月8日～12日／ボン）、EB53（3月22日～26日／ボン）、EB54（5月24日～28日／ボン（SBとの共催））、EB55（7月19日～23日／ボン）、EB56（9月6日～10日／ボン）、EB57（11月1日～5日／開催地未定（CMPとの共催））、EB58（12月13日～17日／ボン）

4. 出席者

(網掛部は欠席メンバー)

出身地域枠		理事 (Member) 【10名】	代理理事 (Alternate Member) 【10名】
国連地域グループ (5地域)	アフリカ	Mr. Kamel Djemouai (アルジェリア/国土整備・環境・観光省 環境協力部 部長補佐)	Mr. Samuel Adeoye Adejuwon (ナイジェリア/環境省 環境評価局気候変動ユニット部長補佐)
	アジア	Mr. Shafqat Kakakhel (パキスタン/持続可能な発展政策研究所(SDPI) チーフアドバイザー)	Mr. Rajesh Kumar Sethi (インド/環境森林省 気候変動部部長、インド DNA 事務局)
	東欧	Mr. Victor Nicolae (モルドバ/生態天然資源省 国家水文気象局)	Ms. Diana Harutyunyan (アルメニア/自然保護省自治体暖房・温水供給局、アルメニア DNA 事務局)
	ラテンアメリカ・カリブ海	Mr. Hugh Sealy (バルバドス/環境省コンサルタント、持続可能な開発委員会 議長)	Mr. José Domingos Gonzalez Miguez (ブラジル/科学技術省 省庁間気候変動委員会 事務局長)
	西欧その他	Mr. Martin Hession (イギリス/エネルギー・気候変動省 国際気候変動・オゾンカーボン市場担当)	Mr. Thomas Bernheim (欧州共同体 (EC) /環境総局)
附属書 I 国 (Annex I)		Mr. Lex de Jonge (オランダ/住宅・国土計画・環境省)	Mr. Pedro Martins Barata (ポルトガル/環境・都市計画・地域開発省 気候変動委員会 上級アドバイザー)
		Mr. Peer Stiansen (ノルウェー/環境省 気候変動上級アドバイザー)	Mr. Akihiro Kuroki (黒木 昭弘 氏) (日本/(財)日本エネルギー経済研究所 理事 地球環境ユニット担当)
非附属書 I 国 (Non-Annex I)		Mr. Philip M. Gwage (ウガンダ/水・土地・環境省 気象局)	Mr. Xuedu Lu (呂 学都 氏) (中国/科学技術部 地球環境弁公室 理事)
		Mr. Paulo Manso (コスタリカ/環境・エネルギー省、コスタリカ DNA 事務局)	Mr. Hussein Badarin (ヨルダン/環境省 気候変動ユニット長)
小島嶼国連合 (AOSIS)		Mr. Clifford Mahlung (ジャマイカ/地方政府・環境省 気象庁)	Mr. Noah Idechong (サモア/The Nature Conservancy 資源・開発議長)

オブザーバー参加者：7名

(文責：家本 了誌)

別添：【CDM プロジェクト活動の登録に関する事項】

【CDM プロジェクト活動の登録に関する事項】

<登録申請・レビュー要請案件（4桁の数値はプロジェクト参照番号）（ホスト国／投資国）[担当DOE]>

- ・登録承認：3件（日本事業者参加案件1件）
 - “Hebei Chengde Fengze Wind Farm Project”（1715）（中国/英国）[DNV]
 - “Srijiraoen Palm Oil Wastewater Treatment Project in Krabi Province, Thailand”（2620）¹²（タイ/日本[三菱UFJ証券]）[JQA]
 - “Shandong Laizhou phase I Wind Power Project”（2530）（中国/英国）[BVC]
- ・修正条件付登録承認：26件（日本事業者参加案件4件）
 - “Hunan Taoyuan Hui renxi Hydropower Project”（2118）（中国/ドイツ）[DNV]
 - “Dafosi Coal Mine Low Concentration Coal Mine Methane Power Generation Project”（2428）¹³（中国/日本[東京電力]）[TÜV-SÜD]
 - “Hebei Fengning Luotuogou 1st Phase Wind Power Project”（2462）（中国/英国）[DNV]
 - “Guizhou Kaiyang Nanjiang Hydropower Station Project”（2501）（中国/オランダ）[TÜV-SÜD]
 - “Jiangsu Dongling Wind Farm Project”（2532）（中国/英国）[KEMCO]
 - “Bangna Starch Wastewater Treatment and Biogas Utilization Project”（2556）（タイ/スイス）[TÜV-NORD]
 - “Heilongjiang Wangkui 50MW Level Biomass Cogeneration Project”（2561）（中国/英国）[TÜV-SÜD]
 - “Inner Mongolia Ximeng Zheligentu Wind Farm Phase I Project”（2566）（中国/英国）[BVC]
 - “Sichuan Xiaolongmen Hydropower Project”（2590）¹⁴（中国/日本[丸紅]）[DNV]
 - “Fujian Pingnan Liyudang Hydropower Project”（2601）¹⁵（中国/日本[丸紅]）[JCI]
 - “Yunnan Shangri-La Shiwang River Hydropower Station”（2608）（中国/スイス・オーストリア）[TÜV-SÜD]
 - “AVN08-S-01, Methane Recovery and Biogas Utilization Project, Nghe An Province, Vietnam”（2636）（ベトナム/オランダ）[TÜV-SÜD]
 - “AVN08-S-02, Methane Recovery and Biogas Utilization Project, Nghe An Province, Vietnam”（2637）（ベトナム/オランダ）[TÜV-SÜD]
 - “VN08-WWS-04, Methane Recovery and Biogas Utilization Project, Lao Cai Province, Vietnam”（2639）（ベトナム/オランダ）[TÜV-SÜD]
 - “VN08-WWS-05, Methane Recovery and Biogas Utilization Project, Quang Tri Province, Vietnam”（2640）（ベトナム/オランダ）[TÜV-SÜD]
 - “ID08-WWP-11, Methane Recovery in Wastewater Treatment, Jambi, Indonesia”（2662）（インドネシア/オランダ）[DNV]

¹² 2620「タイ国クラビー県における Srijiraoen Palm Oil 社 廃水処理プロジェクト」（日本政府承認：2009年5月21日（担当官庁：経済産業省））

¹³ 2428「Dafosi 炭鉱 低濃度メタン発電プロジェクト」（日本政府承認：2008年4月14日（担当官庁：経済産業省））

¹⁴ 2590「四川小龍門水力発電プロジェクト」（日本政府承認：2008年6月10日（担当官庁：経済産業省））

¹⁵ 2601「福建屏南鯉魚党水力発電プロジェクト」（日本政府承認：2008年9月4日（担当官庁：経済産業省））

- “Biogas Project, Olmeca III, Tecún Uman” (2667) (グアテマラ) [SGS]
 - “Changzhou Panshi Cement Waste Heat Recovery for Power Generation Project” (2675)¹⁶ (中国/日本[電源開発]) [TÜV-SÜD]
 - “Hubei Yichang Qilinguan Shaguandou Hydropower Station” (2707) (中国/オランダ) [DNV]
 - “Nanchang Maiyuan Landfill Gas Recovery and Utilisation Project” (1745) (中国/オランダ) [DNV]
 - “Heilongjiang Huanan Hengdaishan East (II) Wind Power Project” (2124) (中国/スイス) [DNV]
 - “Heilongjiang Wuerguli Wind Power Project” (2152) (中国/オランダ) [BVC]
 - “Inner Mongolia Meiyaoshan Wind Farm Project” (2381) (中国/英国) [BVC]
 - “Inno-Kwants Mewah-Palm Oil Mill Waste Recycle Scheme, Malaysia” (2427) (マレーシア/英国) [SGS]
 - “BFG-fired Power Generation Project in Baosteel Co Ltd., Shanghai, P. R. China” (2461) (中国/英国) [DNV]
 - “Sintex 7.5 MW Natural gas based package cogeneration project, Gujarat – India” (2471) (インド) [DNV]
 - “Utilization of waste gas heat for power generation” (2504) (インド) [TÜV-NORD]
- ・レビュー実施決定：17件（日本事業者参加案件2件）
- “Hebei Shangyi Manjing North Wind Farm Project” (1792) (中国/英国) [DNV]
 - “Liaoning Faku Heping Wind Power Project” (1924) (中国/英国) [DNV]
 - “Liaoning Faku Baijiagou Wind Power Project” (2123) (中国/スイス) [DNV]
 - “Inner Mongolia Xinghe Hangtian Wind Farm Project” (2227) (中国/英国) [BVC]
 - “CERTEL – Cooperative Regional de Eletrificacao Teutonia Ltda – Small Hydropower Plants” (2375) (ブラジル) [SGS]
 - “Controlled combustion of municipal solid waste and sewage sludge and energy generation in Shaoxing City, People’s Republic of China” (2446) (中国/ポルトガル) [JQA]
 - “Gramacho Landfill Gas Project” (2548) (ブラジル) [SGS]
 - “Sichuan Tiejue 25MW Hydro Power Project” (2565) (中国/オランダ) [JCI]
 - “Inner Mongolia Jingneng Saihan Wind Farm Phase I Project” (2567) (中国/英国) [BVC]
 - “Heilongjiang Fujin 48MW Wind Power Project” (2573)¹⁷ (中国/日本[東京電力]) [TÜV-NORD]
 - “Guohua Wulate Zhongqi Phase I 49.5MW Wind farm Project” (2597) (中国/英国) [BVC]
 - “Project JBS S/A – Slaughterhouse Wastewater Aerobic Treatment – Vilhena Unit” (2610) (ブラジル) [TÜV-SÜD]
 - “Methane Recovery Project of Fuyu Huihai Alcohol Co., Ltd.” (2647)¹⁸ (中国/日本[日本エネルギーイニシアティヴ]) [JCI]
 - “Tianjin Zhenxing Cement Waste Heat Recovery for Power Generation Project” (2668) (中国/英国) [TÜV-SÜD]
 - “Xiangfan Huaxin Cement 7.5MW Waste Heat Recovery as Power Project” (2671) (中国/ベルギー) [TÜV-SÜD]

¹⁶ 2675「常州盤石セメント排熱回収発電プロジェクト」（日本政府承認：2008年10月1日（担当官庁：経済産業省））

¹⁷ 2573「黒龍江省 Fujin48MW 風力発電プロジェクト」（日本政府承認：2008年9月2日（担当官庁：経済産業省））

¹⁸ 2647「扶余匯酒業排水メタン回収利用プロジェクト」（日本政府承認：2009年2月13日（担当官庁：経済産業省））

- “Tianjin TEDA Sewage Methane Recovery Project” (2676) (中国/英国) [TÜV-SÜD]
- “10 MW bundled Luni-III & Luni-II hydropower projects for a grid system at Sri Sai Krishuna Hydro Energies Private Limited in Langra District, Himachal Pradesh” (2698) (インド) [SGS]
- 登録不承認：4 件（日本事業者参加案件 1 件）
 - “Waste Gas based Power Generation Project at Ankit Metal & Power Limited” (2127) (インド) [DNV]
 - “Pure-low Temperature Waste Heat Recovery for Power Generation (2x7MW) in Guangdong Tapai Cement Co.,Ltd.” (2445)¹⁹ (中国/日本[三菱 UFJ 証券]) [JQA]
 - “Waste Heat Recovery based Captive Power Project of Adhunik Metaliks Limited” (2507) (インド) [SGS]
 - “Bhushan Power and Steel Limited – Waste Heat Recovery based Captive Power Project” (2519) (インド) [SGS]

¹⁹ 2445 「広東塔碑セメントにおける低温廃熱回収による発電事業 (2x7MW)」(日本政府承認：2009年3月27日(担当官庁：国土交通省))

別添：【CER 発行・CDM 登録簿に関する事項】

【CER 発行・CDM 登録簿に関する事項】

<CER 発行要請・レビュー要請案件（4 桁の数値はプロジェクト参照番号）（ホスト国／投資国）[担当 DOE]>

- ・修正条件付発行承認：8 件（日本事業者参加案件 1 件）
 - “Brazil NovaGerar Landfill Gas to Energy Project” (0008) (ブラジル/オランダ) [SGS]
 - “3.5 MW Rice Husk based Cogeneration Project at Oswal Woolen Mills Ltd.” (0118) (インド/ドイツ) [DNV]
 - “Agua Fresca Multipurpose and environmental services project” (0122) (コロンビア/オーストリア) [ICONTEC]
 - “Yuzaikou Small Hydropower Station” (0126) (中国/スウェーデン・オーストリア・英国) [DNV]
 - “Catalytic N2O destruction project in the tail gas of three Nitric Acid Plants at Hu-Chems Fine Chemical Corp.” (0765) (韓国/ドイツ) [DNV]
 - “13.4 MW bundled wind power project in Chithradurga, Karnataka” (1021) (インド) [DNV]
 - “Substitution of coal with jute biomass residue (caddies) in the steam generating boiler for use on-site” (1059) (インド/ベルギー) [TÜV-NORD]
 - “El Molle – Landfill gas (LFG) capture project” (0170)²⁰ (チリ/日本[東京電力]) [SGS]
- ・レビュー実施決定：3 件（日本事業者参加案件 1 件）
 - “Vaturu and Wainikasou Hydro Projects” (0089) (フィジー/英国) [TÜV-SÜD]
 - “NorthWind Bangui Bay Project” (0453)²¹ (フィリピン/カナダ・オランダ・フィンランド・フランス・スウェーデン・ドイツ・英国・ノルウェー・日本[九州電力、四国電力、中国電力、中部電力、東京電力、東北電力、三井物産、ミット・カーボンファンド、三菱商事、JBIC]) [AENOR]
 - “5 MW Renewable Energy Project for a Grid system, India at Beas Nallah in Kullu district of Himachal Pradesh by M/s Sai Enginnering Foundation” (0943) (インド) [DNV]
- ・発行不承認：1 件（日本事業者参加案件なし）
 - “Mondi Richards Bay Biomass Project” (0966) (南アフリカ) [DNV]

²⁰ 0170 「エルモレーランドフィルガス (LFG) 回収プロジェクト」(日本政府承認：2007 年 11 月 7 日 (担当官庁：経済産業省))

²¹ 0453 「NothWind Bangui 湾プロジェクト」(日本政府承認：2007 年 4 月 23 日 (担当官庁：経済産業省・環境省))